

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

塾の社会的受容過程の変容と、そのなかで塾団体が果たした積極的な意義については、先行研究に該当するものがなく、その点でも独創的な研究である。臨時教育審議会の塾への見方にも影響を与えた塾団体の主要人物数名へのインタビューも、1980年代の半ばにおける塾の置かれた社会的立場と、その中で塾の人々がどのように活動したかがよくわかるもので、歴史資料的な価値も高い。また、学校と塾による「教育の二重構造」が指摘された1980年代半ばと、30年あまり経った現代の塾講師の意識比較を行うことを通じて、教育の二重構造が質的に変容している可能性を示した点、そして新聞記事の分析を通じて、こうした変容を補足的に裏付けた点にも、独創性や研究の意義が認められる。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

塾の社会的受容過程を見るという目的に対して、新聞記事や社説の分析、塾に関する政治的声明の分析、塾団体の主要人物へのインタビュー、塾講師の、塾や学校に対する意識の変容の調査、大学生から見た今日の塾と学校の比較、1990年代以降の学校と塾の連携に関する新聞記事の分析も、各年度で注目を集めた取り組みを知る上で、有用である。

以上のように、歴史的資料の分析、記事分析、面接インタビュー、質問紙調査法、などさまざまな手法を対象に応じて使い分けて、多重的に議論を構築していることから、研究の方法も適切であると言える。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

記事の分析やインタビューの解釈、質問紙調査の分析と考察などは、いずれも適切に行われている。質問紙調査への統計的分析も、妥当なものであり、結果の解釈も無理のない推論に基づく妥当なものであった。

いずれの資料収集も、多くの労力を要するものであるが、丁寧かつ適切に行われていた。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

塾の草創期から批判期、定着期、受容期などにおける社会的受容度に関する資料を、行政文書や新聞記事など一定の社会的影響力のあるものから得ているため、資料的な妥当性は高く、また各時期における主体としての塾や、塾が連合して組織した塾団体の活動についても、当時臨時教育審議会などに影響を与えた塾団体の中心人物3名にインタビューを行っており、これも史料的価値の高い内容である。また大学生や塾講師に対して調査を行っており、その内容や結果も、1980年代に国立教育政策研究所が行った塾に関する重要な研究と項目を比較可能にしている点で、多くの興味深い知見が得られた。これらの資料や量的・質的データをもとに出された考察や結論は、資料間の矛盾もなく、論理的な飛躍や誤謬もないため、十分に学術的な水準に達していると判断された。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

塾の草創期から定着期，学校との連携期にいたる経過をさまざまな手法を用いて多角的に分析した点，塾の社会的受容に向けて，塾業界も，塾団体を組織して，主体的に活動を展開したことを明らかにした点，塾の社会的受容に伴い，塾講師の学校観，塾観も変化した点，近年の塾と学校との連携についてさまざまな新聞記事から分析を行った点など，いずれも先行研究が存在しない独創的な研究であり，塾をめぐる教育環境の変化や，学校教育の存在意義の時代的变化，教育に関する考え方の社会通念の変容などを，本研究を通じて研究者等が考察する上でも，貴重な知見を提供している。

また論旨や得られた結果も一貫性があり，博士(教育学)にふさわしい論文であると言える。

以上の5点について，いずれも博士論文として合格の水準を満たしていると審査員全員一致で判断した。